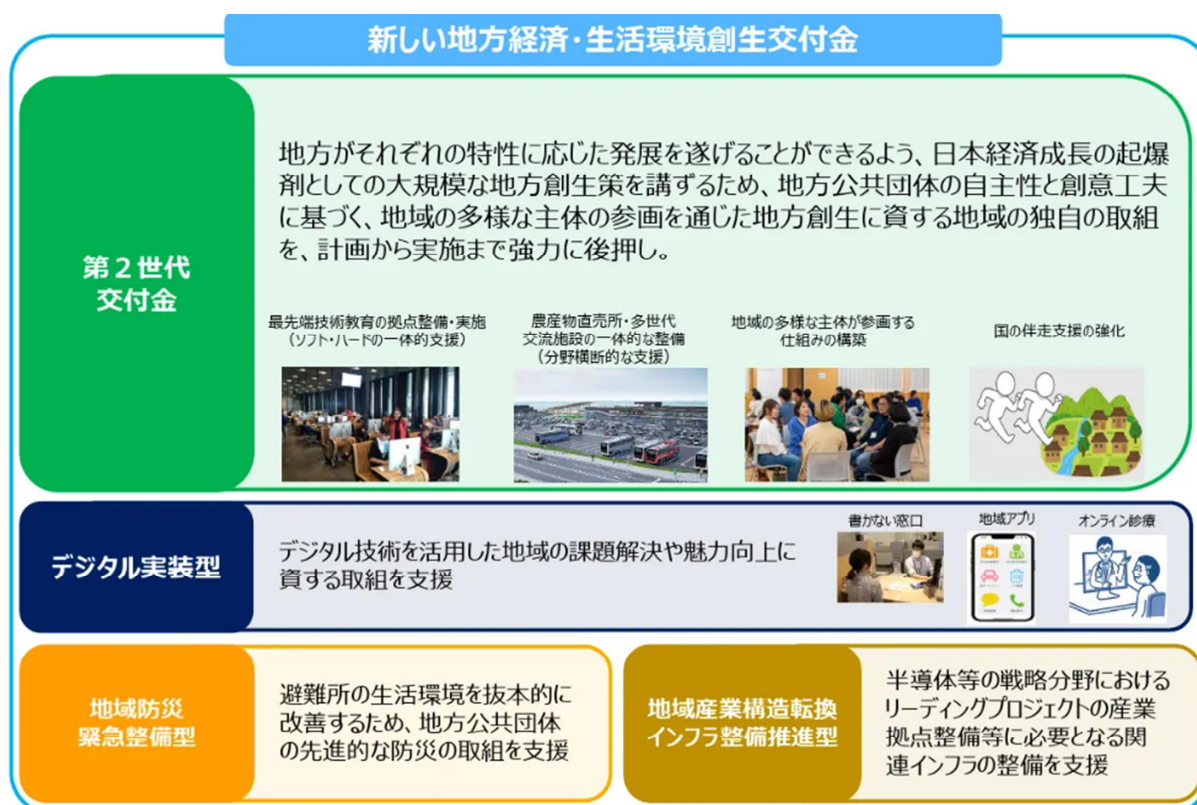


新しい地方経済・生活環境創生交付金に係る効果検証について

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金の概要

【効果検証】

活用にあたっては、具体的なK P I（重要業績評価指標）を設定するとともに、P D C Aサイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされており、本市では事業実施の翌年度に、外部有識者等による効果検証を行い、その結果を公表することとしている。



2 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

補助率：1／2

【令和7年度実績】

プロジェクト名：産官学で連携した島根を創るひとづくりプロジェクト
～育成・還流・定着～

交付金のタイプ		交付対象事業名	事業費（円）	交付金（円）
第二世代交付金	1	未来の担い手育成事業	30,869,173	9,000,000
	2	若者還流・定着推進事業	6,023,270	1,506,000
	3	理系人材育成協働事業	3,213,683	1,606,000

3 地方創生拠点整備タイプ（旧 デジタル田園都市国家構想交付金活用事業）

概要：観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
地方版総合戦略に定められた地域再生計画に基づく事業並びにそれと一体となって整備される地方創生の推進に資する施設の新築、増築及び改築等の経費に充当。

補助率：1／2

プロジェクト名：中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）を拠点とした
人材育成・確保プロジェクト

交付金のタイプ	交付対象事業名	総事業費（円）	交付金（円）
地方創生拠点整備 タイプ	日本遺産ビジターセンター 整備事業費	140,818,732 (令和3～4年度)	65,477,349 (令和3～4年度) ※上記のほか、令和4年度 地方創生推進タイプ交付金 1,482,000円交付あり。

※地方創生拠点整備タイプの交付金を活用した場合は、施設の供用開始翌年度から5年間、設定したKPIの効果検証を行うこととなっている。